

財 政 金 融 政 策 等	内 外 情 勢
針決定 3. 10 大蔵省, 海外送金の自由化枠拡大等を実施 24 大蔵省, 政府関係金融機関の貸付基準利率引下げ (8.2→8.0%) 決定, 長期金利引下げ進む " 日銀, 対世銀円資金貸付 (1,000億円) 取決め調印 28 47年度一般会計暫定予算案閣議決定 (31日成立) 4. 17 主要為替銀行間の短期外貨資金取引を自由化 28 47年度予算成立 5. 2 公共事業の施工促進閣議決定 (上期契約目標72.4%) 20 対外経済政策推進閣僚懇談会, 「対外経済緊急対策」いわゆる新円対策7項目を決定 23 非居住者自由円預金勘定の増加額に対し, 準備預金制度の準備率25%を設定 25 蔵相, 日銀政策委員会に対し, 預金金利引下げを発議 6月23日, 預貯金金利の最高限度引下げ決定 (7月17日実施) 6. 8 大蔵省, 対外投資自由化範囲の拡大実施 23 日銀, 公定歩合引下げ (4.75→4.25%) 24日実施 24 東京外国為替市場閉鎖 (29日再開) 27 郵便貯金利率の引下げ閣議決定 28 大蔵省, 為替管理規制の強化決定, 29日実施 " 全銀協, 銀行貸出自主規制金利最高限度の0.5%引下げ実施 7. 20 長銀3行, 信託銀行長期貸出最優遇金利0.3%引下げを決定 8. 8 47年度財政投融资計画追加閣議決定 (2,668億円) 18 大蔵省, 外貨貸し制度の実施決定 9. 19 日銀, 輸出前貸手形制度及び期限付輸出手形制度の廃止決定 10. 20 47年度補正予算案閣議決定 一般会計補正額6,512億円, 国債増発3,600億円, 財政投融资追加5,030億円 (11月13日可決成立) " 対外経済政策推進閣僚懇談会, 第3次円対策決定, 貿易管理令の積極的機動的発動による輸出の適正化, 鉱工業産品, 農産加工品の関税一律20%引下げ (原則), 輸銀の輸出金利1%引上げ, 輸入金利約1%引下げ等, その他, 資本自由化, 経済協力拡充, 福祉対策充実等 " 大蔵省, 外貨資金流入規制措置を決定 11. 17 大蔵省, 渡航外貨持出し限度撤廃等為替管理緩和決定 " 大蔵省, 金融機関の土地取得関連融資の自粛方通達	4. 3 米, ニクソン大統領, 平価変更法に署名 5. 21 米, ニクソン大統領訪ソ出発 6. 17 佐藤首相引退表明 23 英, 変動相場制移行, 欧州主要為替市場閉鎖 (28日再開) 7. 6 田中内閣発足, 蔵相 植木庚子郎 19 米, ニューヨーク連銀, 為替市場に介入, ドイツマルク売却による米ドル買支え 29 47年度米生産者米価引上げ, 閣議決定 基本米価5.06%引上げ, 銘柄奨励金等加算 9. 16 物価対策閣僚協議会, 消費者米価7.5%引上げ決定 25 田中首相訪中, 29日, 国交正常化に関する日中共同声明発表 10. 6 西独, 公定歩合引上げ (3.0→3.5%) 9日実施 9 国防会議, 第4次防衛力整備5ヵ年計画決定 総額 4兆6,300億円 11. 1 西独, 公定歩合引上げ (3.5→4.0%) 3日実施 6 英, 賃金, 物価, 家賃, 配当等の90日凍結決定 13 衆議院解散 (12月10日投票決定) 30 西独, 公定歩合引上げ (4.0→4.5%) 12月1日実施 12. 22 第2次田中内閣発足, 蔵相 愛知揆一 " 東証, 史上初の旧ダウ5,000円の大台乗せ

昭 和 48 年 (1973年)

1. 6 48年度予算編成方針閣議決定
積極的に国民福祉向上の要請にこたえうる財政規模
" 「48年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了承 (26日正式決定)
実質成長率10.7%, 消費者物価上昇率5.5%
- 9 日銀, 預金準備率引上げ決定 (16日実施)
- 15 48年度予算概算及び財政投融资計画閣議決定
一般会計予算14兆2,840億円 (24.6%増)
財政投融资計画 6兆9,248億円 (28.3%増)
- 19 48年度税制改正要綱閣議決定
所得税減税 (平年度3,752億円), 土地税制の整備
2. 10 東京為替市場閉鎖 (14日再開)
- 13 「経済社会基本計画」閣議決定, 活力ある福祉社会目標
- 14 東京為替市場再開, 変動相場制移行
15日相場, 1ドル=264円 (切上げ率16.88%)
3. 2 東京為替市場閉鎖, 欧州市場に追随 (19日再開)
" 日銀, 預金準備率再引上げ決定 (16日実施)
- 14 円の変動相場制移行に伴う緊急中小企業対策を閣議決定
- 27 48年度暫定予算案閣議決定 (3月31日成立)
- 31 日銀, 公定歩合引上げ (4.25→5.0%) 4月2日実施
4. 3 全銀連, 銀行貸出自主規制金利の最高限度引上げ決定 (5日実施)
- 6 日銀, 預貯金金利の最高限度引上げ決定 (23日実施)
- 11 48年度予算成立
- 12 公共事業施行の年度内繰延べ方針を閣議了解
- 13 物価対策閣僚協議会, 物価対策7項目決定
- 27 対内直接投資の自由化, 閣議決定
例外業種を除き, 企業新設, 既設企業への経営参加ともに原則100%自由化 (5月1日実施)
5. 8 大蔵省, 48年度公共事業の繰延べを閣議報告
上半期公共事業等の契約目標率59.6%
- 29 日銀, 公定歩合引上げ (5.0→5.5%, 30日実施) 及び預金準備率の引上げ (6月16日実施) 決定
- 31 全銀協及び信託協会, 貸出自主規制金利の最高限度0.5%引上げ決定 (6月2日実施)
6. 29 日銀, 預貯金金利の引上げ及び2年物定期預金の新設を決定 (7月16日実施), 郵便貯金利率の引上げは7月1日実施
- 30 日銀, 公定歩合引上げ (5.5→6.0%) 7月1日実施
5. 1 拡大EC, 英国, デンマーク, アイルランドを加えて発足
" 西独, 貯蓄預金金利引上げ
- 11 西独, 公定歩合引上げ (4.5→5.0%) 12日実施
- 12 米, 公定歩合引上げ (4.5→5.0%) 15日実施
- 20 イタリア, 二重為替市場制導入 (22日実施)
- 26 「土地対策要綱」閣議決定
土地利用計画の策定, 土地利用規制, 土地税制整備, 土地供給の促進
- 27 ベトナム和平協定, パリで正式調印
2. 12 米財務長官, ドル10%切下げ権限を議会に要請
金1オンス=38→44.2ドル
1ドル=0.921053→0.828948SDR
" 欧州為替市場, 為替投機に備えて市場閉鎖 (14日再開)
- 13 神戸銀行と太陽銀行, 48年10月1日をめどに合併発表
- 23 米, 公定歩合引上げ (5.0→5.5%) 26日実施
3. 2 欧州為替市場閉鎖 (スイスを除く) 19日再開
- 9 拡大G-10蔵相会議, 当面の通貨危機対策を協議, 16日にコミュニケ発表
" 「生活関連物資の買い占め及び売り惜しみに対する緊急措置に関する法律案」いわゆる投機防止法閣議決定
- 12 EC閣僚理事会, 共同フロート (6カ国) 等, EC独自の通貨危機対策を決定
- 14 西独, マルク3%切上げ決定 (19日実施)
- 16 オランダ, ベルギー (17日), ネガティブ・インタレスト導入決定 (オランダ26日実施, ベルギー19日実施)
4. 20 米, 公定歩合引上げ (5.5→5.75%) 23日実施
5. 3 西独, 公定歩合引上げ (5.0→6.0%) 4日実施, 5月30日再度公定歩合引上げ (6.0→7.0%) 6月1日実施
- 10 米, 公定歩合引上げ (5.75→6.0%) 11日実施
6. 2 OPECと国際石油資本, 石油新価格協定に調印, (原油値上げ幅11.9%)
- 8 米, 公定歩合引上げ (6.0→6.5%) 11日実施, 29日再引上げ (6.5→7.0%) 7月2日実施

財 政 金 融 政 策 等	内 外 情 勢
8. 28 日銀、公定歩合引上げ（6.0→7.0％、29日実施）及び預金準備率の引上げ（9月1日実施）を決定 31 物価対策閣僚協議会、物価安定緊急対策決定 財政執行繰延べ（48年度公共事業について原則8％繰延べ）、金融引締め推進、民間設備投資、建築投資の繰延べ、抑制、消費者信用の調整、個別物資対策強化 ＊ 新国際ラウンドに対する日本の方針を閣議決定 10. 5 日銀、預貯金金利引上げ（0.2～0.25％引上げ）決定、15日実施、郵便貯金も同日引上げ実施 11. 22 48年度補正予算案及び財政投融资計画追加を閣議決定 一般会計補正額9,886億円、財投追加2,030億円（12月14日成立） 30 ボーナス貯蓄に対する利率の特別措置決定 6ヵ月定期の利率1％高（5.25→6.25％） 12. 21 日銀、公定歩合引上げ（7.0→9.0％、22日実施）、預金準備率引上げ（1月1日実施）決定 ＊ 49年度予算編成方針閣議決定 財政規模の抑制、大幅減税（所得税減税初年度1兆4,800億円）、公共投資抑制、公共料金凍結	6. 13 米、ニクソン大統領、新インフレ対策発表、価格凍結と農産物の輸出規制 27 米政府、大豆、同製品及び、綿実、同製品の輸出禁止発表（即日実施） 29 西独、マルク対SDR5.5％切上げ決定 7. 6 「生活関連物資の買占め売惜みに対する緊急措置令」公布施行 18 米、物価、賃金抑制政策、第4段階移行 31 日米首脳会談開催（ワシントン）8月1日共同声明 8. 8 48年産米生産者価格引上げ（16.1％）閣議決定 1～4等平均農家手取り額60kg、10,401円 13 米、公定歩合引上げ（7.0→7.5％）14日実施 9. 7 米、預金準備率引上げ（8.0→11.0％）20日実施 ＊ 米、農産物輸出規制撤廃、10月1日実施 14 ガット閣僚会議、新国際ラウンドの開始を宣言する「東京宣言」を採択して閉幕 24 IMF20カ国委員会蔵相会議、国際通貨制度改革の大綱草案を発表 10. 1 通産省、民生用灯油価格凍結を行政指導 6 中東戦争発生 16 ペルシャ湾6カ国、原油公示価格21％値上げを通告 17 OAPEC、10月以降毎月5％づつの減産と原油公示価格70％引上げを決定 11. 4 OAPEC緊急閣僚会議、原油生産の即時、25％削減（9月比）及び12月の5％追加削減を決定 5 東京電力、大口需要家に10％節電要請 11 エジプト、イスラエル両国、停戦合意文書に調印 12 トイレット・ペーパー、ちり紙に投機防止法適用決定 14 全石商連、ガソリンスタンドの営業制限を決定 16 「石油緊急対策要綱」閣議決定、石油・電力消費規制 20 第1次石油・電力消費規制実施（削減率10％） 23 愛知蔵相急死 25 田中内閣改造、蔵相 福田赳夫 30 「石油需給適正化法案」、「国民生活安定緊急措置法案」要綱閣議決定（12月21日成立、22日公布施行） 12. 18 国民生活安定緊急対策本部の設置を閣議決定 22 政府「緊急事態宣言」発表 23 ペルシャ湾岸6カ国、原油公示価格2倍引上げ決定、5.11→11.65ドル/バレル、1月1日実施

財 政 金 融 政 策 等	内 外 情 勢
12.21 「49年度の経済見通しと経済運営の基本的態後」閣議了解、実質成長率 2.5%，卸売物価上昇率 11.9%，消費者物価上昇率 9.6%	12.25 O A P E C，日本をアラブ友好国と宣言
27 日銀，金融機関貸出金利の最高限度引上げ決定（1月4日実施）	
29 49年度予算概算及び財政投融资計画閣議決定 一般会計予算 17兆994億円（19.7%増） 財政投融资計画 7兆9,234億円（14.4%増）	
31 日銀，金融機関の預貯金金利の引上げ決定（1月14日実施）	

昭 和 49 年（1974年）

1. 5 大蔵省，為替管理手直し決定（7日実施） 輸出前受け規制限度額の引上げ，資本流入規制緩和，外貨貸し制度の外貨融資比率引下げ及び対象業種の規制強化	1.11 第2次石油・電力消費規制決定（16日実施） 削減率15%，2月末まで " 「国民生活安定緊急措置法」に基づき，灯油，L P Gの標準価格設定を閣議決定（25日，トイレットペーパー，ちり紙を追加指定）
11 49年度税制改正要綱閣議決定 所得税減税（平年度1兆7,270億円），法人税増税（平年度3,280億円），自動車関係税増税（2,140億円）	18 I M F，20カ国委員会蔵相会議，共同コミニケ発表
14 銀行預金及び郵便貯金の金利最高限度の引上げ実施	19 仏，E C共同フロート離脱，単独フロートに移行（21日実施）
18 大蔵省，政府系金融機関の貸出金利の引上げ決定 基準金利0.6～0.8%引上げ，政策金利0.25～0.75%引上げ	
21 東京外国為替市場閉鎖，仏フランの単独フロート移行に対処，23日再開	
2.22 大蔵省，大企業の資金繰り，在庫状況の把握のため主力銀行の特別調査実施を発表	2. 4 政府，経済界代表を招き，物価懇談会を開催，物価安定のための協力申し合せ " 通産，農林，厚生，経企の四省庁に臨時の「生活関連物資安定対策本部」を設置，投機防止のための監視体制強化
28 大蔵省「当面の事態に緊急に対処するための融資のあり方について」を各種金融機関に通達，選別融資規制を強化	5 公正取引委員会，石油連盟の生産制限及び石油元売り12社の価格協定を，独禁法違反として破棄勧告（15日勧告受入れ）
3.27 日銀，国際復興開発銀行に対する円資金貸付の取決めに調印	11 石油消費国会議，ワシントンで開催
29 大蔵省，海外渡航者の持出し外貨等に関する規制強化	3.16 石油価格改訂（平均元売り価格62.3%値上げ）と，基礎物資，生活関連物資の価格についての値上げ事前了承制を含む総合物価対策を閣議了解
30 49年度一般会計暫定予算可決成立 " 一定額を超える会社利益に対する法人税額に10%加算する「会社臨時特別税法」成立	
4.10 49年度予算成立	4.24 米，公定歩合引上げ（7.5→8.0%）25日実施
12 49年第1四半期における財政執行抑制方針閣議決定	30 イタリア，50%輸入担保金制度を導入
16 反社会的行動をとった企業に対する政府系金融機関の融資規制基準を閣議了承	
23 第1四半期の公共事業の契約目標率35.6%を閣議了承	5. 1 米，賃金・価格規制失効 24 トイレット・ペーパー，ちり紙の標準価格解除 27 国土利用計画法成立 28 石油・電力消費規制，6月から法的規制を廃し，行政指導に移行 31 家庭用灯油の標準価格廃止を閣議決定，6月1日実施

財 政 金 融 政 策 等	内 外 情 勢
7. 9 第2四半期における財政執行抑制方針を閣議決定 23 49年度上半期における公共事業の契約目標率53.9%を閣議了承 8.30 49年度財政執行の繰延べ措置を閣議決定 災害復旧を除き、財投対象事業を含め8%繰延べ目標 9. 6 第3四半期の公共事業契約目標率76.9%閣議了承 13 預貯金金利引上げ決定、14日実施（郵便貯金金利の引上げ24日実施） 10.17 大蔵省、個人住宅貸付け枠の拡大のため財投追加決定 追加額1,786億円 11.14 金融制度調査会「大口融資規制について」答申 12.13 49年度補正予算案閣議決定（23日成立） 一般会計予算補正 2兆987億円 25 大蔵省、銀行の大口融資規制について指導通達 28 50年度予算編成方針閣議決定 財政規模は極力抑制、公債発行減額、租税負担適正化、公共料金抑制 「50年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解、実質成長率4.3%、卸売物価上昇率7.9%、消費者物価上昇率11.8%、経常収支赤字17億ドル	6.12 C-20（国際通貨制度改革及び関連事項に関するIMF総務会委員会）、最終コミュニケ及び通貨制度改革概要を発表して閉幕 7. 1 IMF、SDRの各国通貨建交換相場発表 7 参議院選挙 16 田中内閣改造、蔵相 大平正芳 22 49年度米生産者価格37.4%引上げ閣議決定 31 米、金の民間保有自由化法案可決（8月14日大統領署名成立、75年1月1日実施） 8. 9 値上げ事前了承品目32品目解除（10日実施）、引続き23日に6品目解除、9月20日に残り13品目を全部解除 「 米、ニクソン辞任、フォード大統領就任 31 石油需給適正化法に基づく「緊急事態宣言」の解除を閣議決定 9.26 西独、支払準備率引下げ（一律8%引下げ） 10月1日実施 29 G-10（先進10カ国蔵相会議）、1975年10月に期限切れとなるIMF一般借入取決め（GAB）の5年間延長を合意 10. 7 米農務省、主要穀物に対する大口輸出規制措置発表 24 西独、公定歩合引下げ（7.0→6.5%）25日実施 11.13 米、支払準備率引下げ 26 田中首相辞任表明 12. 6 米、公定歩合引下げ（8.0→7.75%）9日実施 9 アジア清算同盟発足 「 三木内閣発足、蔵相（留任）大平正芳 「 西独、公定歩合引下げ（6.5→6.0%）20日実施

昭 和 50 年（1975年）

1.11 50年度予算概算及び財政投融资計画閣議決定 一般会計予算 21兆2,888億円（24.5%増） 財政投融资計画 9兆3,100億円（17.5%増） 24 50年度税制改正要綱閣議決定 「 たばこ小売定価改定閣議決定 10本入り一級品25円程度引上げ（5月1日実施） 2.14 経済対策閣僚会議「当面講ずべき対策について」決定、 49年度第4四半期の公共事業等契約枠消化促進、財投対象機関の第4四半期の事業施行促進、中小企業金融の円滑化、住宅融資の円滑化、設備投資、建築投資抑制措置の弾力的運用、中小企業の官公需受注機会の増大	1. 3 米、公定歩合引下げ（7.75→7.25%）6日実施 「 米、フォード大統領、新通商法案に署名、発効 16 IMF総務会暫定委員会、ワシントン会議（15、16日）コミュニケ採択、金公定価格廃止、石油輸出国を除く発展途上国への特別融資制度の拡大継続（75年50億SDR） 「 G-10（主要10カ国、蔵相、中央銀行総裁会議）ワシントンで開催、コミュニケ発表、OECD加盟国全部が参加する新金融協定の設定合意 20 米、一部要求払い預金に対する支払い準備率引下げ 2. 4 米、公定歩合引下げ（7.25→6.75%）5日実施 6 西独、公定歩合引下げ（6.0→5.5%）7日実施
---	--

財 政 金 融 政 策 等	内 外 情 勢
3.24 経済対策閣僚会議，第2次不況対策「当面講ずべき対策について」決定 50年度上期の公共事業の円滑な施行，地方団体の事業の円滑な執行を推進するための地方債発行枠の追加，金融の円滑化，雇用調整給付金制度の対象業種拡大等 4.2 50年度予算，政府原案どおり可決成立 15 日銀，公定歩合引下げ（9.0→8.5%）16日実施 5.23 小売業にかかる対内直接投資の完全自由化を閣議決定（6月1日実施） 6.6 日銀，公定歩合引下げ（8.5→8.0%）7日実施 16 経済対策閣僚会議，「当面講ずべき対策について」（第3次不況対策）決定 住宅建設促進，公害防止，安全対策のための投資促進，金利負担の軽減，消費者金融の緩和等 7.7 大蔵省，銀行等の経理基準及び配当について指導通達 21 財政制度審議会，「安定成長下の財政運営に関する中間報告」，55年度までの一般会計収支試算を発表 25 長期信用銀行等，利付金融債の発行条件の改訂及び長期貸出最優遇金利の引下げ決定 8.12 日銀，公定歩合引下げ（8.0→7.5%）13日実施 29 大蔵省，金融及び保険業の貸倒引当金繰入限度引下げに関する政令公布 9.17 経済対策閣僚会議，第4次不況対策「総合的な景気対策の推進について」決定 公共事業等の推進（東北，上越新幹線，道路等で事業費8,000億円以上追加），住宅金融公庫，個人向け融資7万戸追加，公害防止関連財投の追加，金利引下げ等 24 大蔵省，第4次不況対策に伴う財政投融资計画の追加9,657億円を決定 29 大蔵大臣，日銀政策委員会に対し，金融機関預貯金金利の引下げを發議（9月23日決定） 10.3 大蔵省，国税3税の減収に伴う地方交付税減額，地方税収落ち込み，公共事業追加に伴う地方負担増等に対処する地方財政対策を決定 9 50年度補正予算案を閣議決定（11月7日成立） 一般会計補正 4,516億円の減額 公債発行 3兆4,800億円追加 23 日銀，公定歩合引下げ（7.5→6.5%）24日実施 " 日銀，金融機関預貯金金利の最高限度引下げ決定	3.6 西独，公定歩合引下げ（5.5→5.0%）7日実施 7 米，公定歩合引下げ（6.75→6.25%）10日実施 18 E C蔵相理事会，新欧州通貨単位創出決定 20 I E A（国際エネルギー機関）理事会，石油最低価格設定に合意 29 米，1975年減税法成立，戻し税，負所得税，投資税額控除等の大幅減税 4.6 I M F理事会，1975年オイル・ファシリテイの要綱発表 9 O E C D加盟22カ国，「O E C D金融支援基金設立協定」に調印，日本の割当23億4千万S D R 5.15 米，公定歩合引下げ（6.25→6.00%）16日実施 22 西独，公定歩合引下げ（5.0→4.5%）23日実施 29 通産省，家庭用灯油価格の行政指導撤廃，6月1日実施 6.3 佐藤元首相死去 7.10 E C蔵相会議，フランス・フラン共同フロート復帰決定 11 英，インフレ抑制のため賃金，物価新規制策発表 13 50年産米生産者価格14.4%引上げ決定 1—4等平均価格60kg当り15,570円（包装込み） 25 消費者米価19.0%引上げ決定，9月1日実施 29 三木首相，経済審議会に新経済5カ年計画策定を諮問 30 全欧安保首脳会議，ヘルシンキで開催 8.14 西独，公定歩合引下げ（4.5→4.0%）15日実施 27 西独，景気浮揚策に追加財成支出決定 9.4 仏，総額306億フランの総合景気刺激策を発表 11 西独，公定歩合引下げ（4.0→3.5%）12日実施 27 O P E C，原油価格10%引上げ発表（10月1日実施） 10.15 米，一部定期預金に対する支払準備率引下げ

財 政 金 融 政 策 等	内 外 情 勢
下げ幅、普通、通知預金0.5%、定期預金1% 11. 4 長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げ発表 7 日銀、預金準備率引下げ決定 12. 13 酒税法、製造たばこ定価法改正案成立 たばこ平均48%値上げ、12月18日実施、酒（除2級）小売価格平均6%値上げ、51年1月10日実施 24 51年度予算編成方針閣議決定 経済動向に即した適度の財政規模、自動車関係諸税引上げ、総合予算主義の採用 “ 「51年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了承、実質成長率5.6%、卸売物価上昇率5.6%、消費者物価上昇率8.8% “ 「50年度の公債の発行の特例に関する法律」成立 31 51年度予算概算及び財政投融资計画閣議決定 一般会計予算 24兆2,960億円（14.1%増） 財政投融资計画 10兆6,190億円（14.1%増） 国債発行額 7兆2,750億円（国債依存度29.9%）	11. 15 主要先進6カ国首脳会議開催（15～17日ランブイエ） 12. 1 クウエイト、石油会社完全国有化（8日、イラクも同措置） 5 運輸省、私鉄大手14社の運賃値上げ認可（13日実施）普通運賃平均24.6%引上げ、通勤定期32.0%引上げ 10 第12回国勢調査（50年10月1日実施）の速報結果発表、人口1億1,193万3,818人 22 郵便法改正案成立（51年1月25日実施） 第1種（封書）20円→50円、第2種（はがき）10円→20円 “ 経済審議会、新経済5カ年計画「昭和50年代前期経済計画」の概算中間報告 実質成長率6%程度、振替所得対国民所得比10%程度（現在8.6%）、租税負担率（対国民所得）3%程度引上げ、社会保険負担率（対国民所得）1.5%程度引上げ、消費者物価上昇率6%台、卸売物価5%程度 24 米、支払準備率の一部引下げを決定（25日実施）

昭 和 51 年（1976年）

1. 6 大蔵省、銀行の大口融資規制に関する大蔵省通達（49年12月25日付）につき弾力的運用の意向表明 20 日銀、預金準備率の引下げ決定（2月1日実施） 2. 6 大蔵省、55年度までの一般会計歳入歳出を試算した「中期財政展望」を衆院予算委員会に提出、24日には、自治省から「中期地方財政展望」を国会提出 20 公共事業等施行対策本部、景気テコ入れのため、50年度公共事業の年度内消化促進と51年度公共事業の早期実施を柱とする対策決定 3. 25 51年度暫定予算案（40日間）閣議決定（31日成立） “ 経済対策閣僚会議、「暫定予算に伴う景気対策上の措置について」決定 5. 8 51年度予算成立 14 「昭和50年代前期経済計画」閣議決定 24 第77回通常国会閉幕 財政特例法案、国鉄運賃改正法案及び公衆電気通信改正法案は未成立、継続審査となる 6. 1 大蔵省、51年度の地方財政対策に対する協力について通達 14 大蔵省、為替管理の手直しを発表 渡航外貨規制緩和、旅行者の円携帯輸出限度引上げ、居	1. 8 中国、周恩来首相死去 16 米、公定歩合引下げ（6.0→5.5%）19日実施 2. 4 米、上院外交委員会、ロッキード航空機会社の外国における不正支出を公表 3. 5 英、ロンドン為替市場でポンド急落、1ポンド＝1.9875ドル、史上初めて2ドル台を割る 15 仏、フラン、EC共同フロートから離脱決定 18 イタリア、リラ対策決定 公定歩合引上げ、増税、為替管理強化 28 中央社会保険医療協議会、歯科を除く医療費引上答申、医科9%、薬剤4.9%、4月1日実施 4. 23 「生活関連物資の買い占め及び売り惜しみに対する緊急措置法」及び「国民生活安定緊急措置法」に基づいて特定物資に指定されていた14品目、5月1日指定解除、閣議決定 5. 4 西独、預金準備率引上げ 5 英、第2次賃金規制につき合意成立、75年8月以降1年間の賃金上昇率4.5% 28 OPEC総会（バリ島）、価格問題を次回総会に持ち越す 6. 8 英、ポンド支援のため、G-10、スイス、BISに対し50億ドルの短期信用供与を要請 27 先進7カ国首脳会議、プエルトリコで開催、28日、共同宣言「インフレなき持続的成長」発表
--	---

財 政 金 融 政 策 等	内 外 情 勢
住者外貨預金勘定の限度内預入自由化等	
6. 15 大蔵省、歩積、兩建預金の自粛徹底について通達	7. 10 51年産米、生産者米価6.4%引上げ閣議決定
7. 14 大蔵省、「連結財務諸表の制度化要綱案」発表	22 消費者米価平均10.2%引上げ、9月1日実施閣議決定
	9. 9 中国、毛沢東主席死去
	15 三木内閣改造、大平蔵相留任
	22 仏、バール首相、新経済計画（バール・プラン）発表、賃上げ抑制、価格凍結、税制改正
	28 イタリア、新経済政策を閣議決定
	預金準備率引上げ、輸入担保金制度の延長等
	29 英、ポンド防衛のため、IMFに対し、SDR借入限度の残額33億6千万SDRの引出し要請
10. 15 前国会からの継続案件「昭和51年度の公債の発行の特例に関する法律」案、可決成立	10. 1 イタリア、緊急リラ対策発表
29 大蔵省、連結財務諸表制度化関係省令の改正内容発表、30日公布	公定歩合引上げ、外貨購入に対する課徴金賦課、石油製品価格引上げによる消費抑制等
	17 EC、蔵相、中央銀行総裁会議、共同フロートの域内調整で合意、西独マルク域内通貨に対し2%切上げ
11. 12 経済対策閣僚会議、「当面の経済情勢とその対策について」（景気対策7項目）決定	11. 3 米、カーター氏大統領選挙当選
公共事業等の執行促進、国鉄、電々公社の工事費削減分復活、住宅金融公庫個人貸付枠拡大等	15 英、新ポンド対策発表、国内信用抑制、為替管理強化
	26 米・ソ両国、200海里漁業専管水域の設定を定める米国の「1976年漁業保存管理法」に基づく新漁業協定に調印
	30 欧州理事会（EC首脳会議）29、30日ハーグで開催、日欧貿易摩擦に関する宣言を採択して閉幕
	12. 17 OPEC総会（カタール）、77年1月1日からの原油価格引上げにつき合意、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦5%値上げ、その他11カ国、10.3%値上げ、6ヵ月後さらに4.7%値上げ
	” 米、預金準備率引下げ
	24 三木内閣総辞職、福田内閣発足、蔵相 坊秀男